

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	落石地区地域水産業再生委員会
代表者名	庄林 満（落石漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	落石漁業協同組合、根室市
オブザーバー	根室振興局水産課 北海道漁業協同組合連合会根室支店 北海道信用漁業協同組合連合会根室支店 北海道漁業共済組合根室支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	根室市落石地区、浜松地区、昆布盛地区、長節地区、初田牛地区（落石漁業協同組合） 昆布漁業（113名） たこかご漁業（48名） さけ定置網漁業（12経営体） ほっき漁業（9経営体） うに漁業（12経営体） 毛がにかご漁業（3名） さんま棒受網漁業（5名） たこ空釣縄漁業（11名） 刺網漁業（68名） 正組合員数 147名 （令和5年11月30日 現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当落石地区水産業再生委員会が所管する地域は、太平洋に面した根室半島南側に位置し、主要漁業は昆布漁業、たこかご漁業、刺網漁業、さけ定置網漁業、ほっき漁業、うに漁業、つぶかご漁業、いか漁業、たこ空釣縄漁業、毛がにかご漁業などの沿岸漁業とさんま棒受網漁業などの沖合漁業の両方が営まれている。

生産量についても過去10年は2万トンから3万トンの間で推移しており、大幅な増減傾向は見られないが魚価の低迷や生産者である正組合員数の減少から生産金額は平成11年の約73億円をピークに年々減少傾向にある。

また、近年は沿岸・沖合を問わず資源量が減少傾向にあり、魚価安も重なって水揚額が減っている反面、燃油価格の高騰に伴い漁業資材等は値上がりしていることから漁労経費は増加しているため、十分な漁業利益を確保できない漁業者も出てきており、以前にも増して漁業者を取り巻く環境は厳しい現状にある。

当地域の漁業自体が天然資源に依存した漁業に特化しているため、主要魚種の資源量の影響が大きく漁家経営の不安定要素が大きい。

また、当地域の集落は落石漁港施設の背後に成立しており、人口は500人、世帯数は328世帯あるが、現在高齢化率はそれほど高くはないものの、近年は若年漁業就業者が減少傾向にあり将来における地域の担い手が不足している現状にある。そのため、地元基幹産業である漁業への関心

を高めるために地元小中学生を対象に漁業体験学習(ホッキ掘り)を実施し、若手漁業者で構成される落石漁協青年部は漁業の現状や取組みなどを市内小学校で講師として報告する「水産業出前教室」を行い積極的に地元基幹産業の啓蒙活動を続けている。

(2) その他の関連する現状等

根室市は古くから北洋漁業で栄えた地域であり、昭和41年に最盛期の人口を迎えて以降、減少傾向となっている。産業別就業人口の構成として、漁業が第1次産業の中で割合が高く、漁業に関連する加工業など水産物による市内の経済波及効果は大きく、水産物を返礼品としたふるさと納税の納付額においても全国で上位に位置している。

当地区は太平洋上に北海道天然記念物に指定されているユルリ島、モユルリ島に面しているほか、落石岬や高層湿原などを有しており、手つかずの豊かな自然環境を生かし、地元住民がフットパス環境の整備を行い、フットパスを実施することで交流人口の拡大を図るなど、地域のアピールに努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地域は漁業が基幹産業であり漁業の好不漁が地域経済へ大きな影響を及ぼす状況となっている。近年は当地域の漁業者の大半が従事している昆布漁業とたこかご漁業の資源が減少し、さらに主要漁業の一つである定置網漁業もさけの来遊数が激減し、厳しい漁業経営となっている。

また、さんま棒受網漁業に代表される沖合漁業においても燃油価格の高騰から十分な利益を確保できず漁業経営の悪化を招いている。

このような現状を踏まえ水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策に取り組むため、第1期目の「浜の活力再生プラン」を策定、第2期目についても第1期目の取組を踏襲しながら継続した、第3期目についても継続性があるものは第1・2期目の基本方針を踏襲した中で新たな取組みの追加を検討し、更なる漁業所得の向上による漁家経営の安定と当地域の活性化を目指す。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大

- ①種苗放流による資源の維持・増大
- ②徹底した資源量調査による漁獲量制限の設定
- ③未利用資源の調査及び新たな魚種による漁業への模索
- ④水産基盤整備事業による魚礁や産卵礁の整備促進

(2) 流通・付加価値向上

- ①漁港の清掃活動、屋根付岸壁での漁獲物の荷揚げによる衛生管理の徹底
- ②荷受者の衛生管理意識向上のための各種衛生管理研修会への参加
- ③滅菌海水によるケガニの活保管及びホッキの砂抜き等の実施による付加価値の向上
- ④「船上沖詰さんま」、「船上活〆あきさけ」の他、良質な水産物についてはブランド名「しお風」として付加価値を向上
- ⑤「しお風」ブランド確立のため消費地等でのPR活動
- ⑥生鮮のみのブランド化に拘らず年間販売できるよう加工品開発の検討
- ⑦サンマの車載積みから滅菌冷却海水を使用したタンク販売への移行による付加価値の向上

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁業経営基盤強化

- ①省エネ機器等の導入による漁業用燃油経費の削減
- ②効率的な操業体制の確立及び休漁日等の設定による漁業用燃油経費の削減
- ③船底清掃や漁場までの減速航行による省燃油活動の実施
- ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入

3 漁村の活性化のための取組

(1) 地元水産物の販売促進及び漁業人材確保

- ①組合製品開発部で加工した地元水産物の販売・PR活動に取り組む
- ②観光客向けの地元特産物販売のイベントの継続実施
- ③新規漁業就業者、後継者育成などの人材確保

(3) 資源管理に係る取組

資源管理計画等に基づく取組を実施

- ①秋さけ定置網：陸の手網一部撤去（期間11/16~11/20）
- ②毛がにかご：自主休漁（5/3~5/5、5/29~5/31）
- ③さんま：期間別漁獲量上限や操業回数の制限
- ④昆布：操業期間規制（1/1~4/30）
- ⑤いか釣：休漁期間（1/1~1/31）
- ⑥たこかご：休漁期間（5/1~5/31、7/1~7/31）
- ⑦たこ空釣縄：休漁期間（3/21~3/31）
- ⑧春さけ定置網：休漁期間（8/9~8/10）
- ⑨刺網漁業：休漁期間（たら刺網漁業：9/28~9/30、12/30~12/31、1/1~1/4）
（かれい刺網漁業：9/28~9/30、12/30~12/31、1/1~1/4）

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 4. 4 %

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大 ①うに漁業者12経営体は、資源増大のためにウニの種苗を放流するとともに、実入りの悪い漁場にあるウニを海藻等餌料の豊富な好漁場へ移植することにより、より効率よく有効に資源を増大、利用することで収入の向上に取り組む。更に赤潮被害のあった資源回復のために前述した取組を徹底する。 ②昆布漁業者113名は、昆布の荒廃漁場や部会で決定した疲弊した漁場の雑海藻駆除、母藻設置（スポアバック等）を行い、翌年は自主禁漁区とすることで常に輪番で生産性の高い昆布漁場を確保し、資源増大と収入の向上を図る。 さらに、落石漁協役職員及び昆布漁業者による消費地視察とPR活動を実施し、消費拡大に取り組む。 また、主要魚種である昆布は現在、漁港近くの倉庫に保管しているが、東日本大震災時の津波経験から高台移転の検討を行う。 ③落石漁協と沿岸漁業者は、複数漁業を兼業で行う上で現在未利用資源であるアサリについて、一部民間等の研究機関の指導を受けつつ資源量調査や適地調査を行い、未利用資源を利用した新たな漁業への可能性について模索を行う。 ④落石漁協とたこかご漁業者48名及びたこ空釣縄漁業者11名は、北海道が実施するタコ産卵礁の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限を行うなど、稚ダコを保護し効率的な資源増大を目指す。 また、根室市が取り組むヤナギダコの研究で産卵、孵化、稚ダコ育成が確立されたため、今後は種苗放流を行い産卵礁と相乗効果で資源増大を目指す。 (2) 流通・付加価値向上 ①全漁業経営体及び落石漁協は衛生管理の徹底のため屋根付岸壁での荷揚げを徹底するとともに、荷受者である市場職員は衛生管理意識向上のために各種衛生管理研修会などへ参加し、衛生管理意識向上に向けた取組みを行う。 ②ほっき漁業者9経営体及び毛がにかご漁業者3名は鮮度維持を徹底するため、滅菌海水による活保管、ホッキの砂抜き等を実施し付加価値向上に取り組む。特に、滅菌海水を活用した活保管ケガニは、出荷調整等のための活保管に適しており、輸送中の活力低下も少なく、「しお風」ブランドの一つとして漁協ホームページで直販しているが、今後は各種販売媒体を活用し、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。 ③さんま棒受網漁業者5名、さけ定置網漁業者12経営体は、それぞれの水揚げの中から良質な漁獲物を選別し、船上にて迅速に「船上沖詰さんま」・「船上活ベあきさけ」処理を行うことで、漁協統一ブランド「しお風」として付加価値の向上を図る。（平成30年度から「船上活ベ春鮭」を追加。） ④サンマ・サケを船上で素早く処理を行う「船上沖詰さんま」、「船上活ベあきさけ」、「船上活ベ春鮭」は、流過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等でのニーズもあり、今後も滅菌海水などを使用した衛生管理を徹底した上でさらなる鮮度維持に努め、付加価値の向上に取り組む。 また、自らが水揚げした水産物について衛生管理された水産物であることを産地販売イベント等を通じてPRし、販売促進を図る。 ⑤組合は地元水産物を製品加工し販売、各PR活動をすることにより地元水産物の消費拡大と付加価値向上に取り組む。 ⑥サンマは車積みとタンク積みで販売しており、タンク積みは滅菌冷却海水を使用し、衛生管理や鮮度維持に努めている事で車積み販売より単価は高いが、現状タンク数が不足している事で全てタンク販売はできていない。今後は全てタンク販売できるよう不足分のタンクを購入して更なる収入向上に取り組む。
--------------------------	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 漁業経営基盤強化 ①全漁業経営体は、引き続き、省エネ型エンジンや省エネ型船外機及び乾燥機等の活用による漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ②さけ定置網漁業者 12 経営体は、生産体制の見直しを行い協業化による操業により漁労経費の削減に取り組む。 ③全漁業経営体は、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入により燃油費の急騰に備える。
漁村の活性化の ための取組	(1) 地元水産物の販売促進及び漁業人材確保 ①組合は製品開発部で加工した地元水産物を日常的に販売、ふるさと納税へも出品することで落石産の水産物 P R に取り組む。 ②地元開催の物販イベントへの継続参加、各観光地で開催されるイベントにも積極的に参加することで知名度向上を図る。 ③北海道漁業研修所への幹旋、同研修所の研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得を支援する。
活用する支援措 置等	・北方領土隣接地域振興等事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国） ・水産基盤整備事業（国）（道） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・もうかる漁業創設支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 6. 7 %

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大 ①うに漁業者12経営体は、資源増大のためにウニの種苗を放流するとともに、実入りの悪い漁場にあるウニを海藻等餌料の豊富な好漁場へ移植することにより、より効率よく有効に資源を増大、利用することで収入の向上に取り組む。更に赤潮被害のあった資源回復のために前述した取組を徹底する。 ②昆布漁業者113名は、昆布の荒廃漁場や部会で決定した疲弊した漁場の雑海藻駆除、母藻設置（スポアバック等）を行い、翌年は自主禁漁区とすることで常に輪番で生産性の高い昆布漁場を確保し、資源増大と収入の向上を図る。 さらに、落石漁協役職員及び昆布漁業者による消費地視察と P R 活動を実施し、消費拡大に取り組む。 また、主要魚種である昆布は現在、漁港近くの倉庫に保管しているが、東日本大震災時の津波経験から高台移転の検討を行う。 ③落石漁協と沿岸漁業者は、複数漁業を兼業で行う上で現在未利用資源であるアサリについて、一部民間等の研究機関の指導を受けつつ資源量調査や適地調査を行い、未利用資源を利用した新たな漁業への可能性について模索を行う。 ④落石漁協とたこかご漁業者48名及びたこ空釣縄漁業者11名は、北海道が実施するタコ産卵礁の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限を行うなど、稚ダコを保護し効率的な資源増大を目指す。 また、根室市が取り組むヤナギダコの研究で産卵、孵化、稚ダコ育成が確立されたため、今後は種苗放流を行い産卵礁と相乗効果で資源増大を目指す。 (2) 流通・付加価値向上 ①全漁業経営体及び落石漁協は衛生管理の徹底のため屋根付岸壁での荷揚げを徹底するとともに、荷受者である市場職員は衛生管理意識向上のために各種衛生管理研修会などへ参加し、衛生管理意識向上に向けた取組みを行う。 ②ほっき漁業者9経営体及び毛がにかご漁業者3名は鮮度維持を徹底するため、滅菌海水による活保管、ホッキの砂抜き等を実施し付加価値向上に取り組む。
------------------	---

	む。特に、滅菌海水を活用した活保管ケガニは、出荷調整等のための活保管に適しており、輸送中の活力低下も少なく、「しお風」ブランドの一つとして漁協ホームページで直販しているが、今後は各種販売媒体を活用し、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。 ③さんま棒受網漁業者5名、さけ定置網漁業者12経営体は、それぞれの水揚げの中から良質な漁獲物を選別し、船上にて迅速に「船上沖詰さんま」・「船上活〆あきさけ」処理を行うことで、漁協統一ブランド「しお風」として付加価値の向上を図る。（平成30年度から「船上活〆春鮭」を追加。） ④サンマ・サケを船上で素早く処理を行う「船上沖詰さんま」、「船上活〆あきさけ」、「船上活〆春鮭」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等でのニーズもあり、今後も滅菌海水などを使用した衛生管理を徹底した上でさらなる鮮度維持に努め、付加価値の向上に取り組む。 また、自らが水揚げした水産物について衛生管理された水産物であることを産地販売イベント等を通じてPRし、販売促進を図る。 ⑤組合は地元水産物を製品加工し販売、各PR活動をすることにより地元水産物の消費拡大と付加価値向上に取り組む。 ⑥サンマは車積みとタンク積みで販売しており、タンク積みは滅菌冷却海水を使用し、衛生管理や鮮度維持に努めている事で車積み販売より単価は高いが、現状タンク数が不足している事で全てタンク販売はできていない。今後は全てタンク販売できるよう不足分のタンクを購入して更なる収入向上に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	（１）漁業経営基盤強化 ①全漁業経営体は、引き続き、省エネ型エンジンや省エネ型船外機及び乾燥機等の活用による漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ②さけ定置網漁業者 12 経営体は、生産体制の見直しを行い協業化による操業により漁労経費の削減に取り組む。 ③全漁業経営体は、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入により燃油費の急騰に備える。
漁村の活性化のための取組	（１）地元水産物の販売促進及び漁業人材確保 ①組合は製品開発部で加工した地元水産物を日常的に販売、ふるさと納税へも出品することで落石産の水産物PRに取り組む。 ②地元開催の物販イベントへの継続参加、各観光地で開催されるイベントにも積極的に参加することで知名度向上を図る。 ③北海道漁業研修所への幹旋、同研修所の研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得を支援する。
活用する支援措置等	・北方領土隣接地域振興等事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国） ・水産基盤整備事業（国）（道） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・もうかる漁業創設支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大 ①うに漁業者12経営体は、資源増大のためにウニの種苗を放流するとともに、実入りの悪い漁場にあるウニを海藻等餌料の豊富な好漁場へ移植することにより、より効率よく有効に資源を増大、利用することで収入の向上に取り組む。更に赤潮被害のあった資源回復のために前述した取組を徹底する。 ②昆布漁業者113名は、昆布の荒廃漁場や部会で決定した疲弊した漁場の雑海藻駆除、母藻設置（スポアバック等）を行い、翌年は自主禁漁区とすることで常に輪番で生産性の高い昆布漁場を確保し、資源増大と収入の向上を図る。 さらに、落石漁協役職員及び昆布漁業者による消費地視察とPR活動を実施し、消費拡大に取り組む。 また、主要魚種である昆布は現在、漁港近くの倉庫に保管しているが、東日本大震災時の津波経験から高台移転の検討を行う。 ③落石漁協と沿岸漁業者は、複数漁業を兼業で行う上で現在未利用資源であるアサリについて、一部民間等の研究機関の指導を受けつつ資源量調査や適地調査を行い、未利用資源を利用した新たな漁業への可能性について模索を行う。 ④落石漁協とたこかご漁業者48名及びたこ空釣縄漁業者11名は、北海道が実施するタコ産卵礁の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限を行うなど、稚ダコを保護し効率的な資源増大を目指す。 また、根室市が取り組むヤナギダコの研究で産卵、孵化、稚ダコ育成が確立されたため、今後は種苗放流を行い産卵礁と相乗効果で資源増大を目指す。 (2) 流通・付加価値向上 ①全漁業経営体及び落石漁協は衛生管理の徹底のため屋根付岸壁での荷揚げを徹底するとともに、荷受者である市場職員は衛生管理意識向上のために各種衛生管理研修会などへ参加し、衛生管理意識向上に向けた取組みを行う。 ②ほっき漁業者9経営体及び毛がにかご漁業者3名は鮮度維持を徹底するため、滅菌海水による活保管、ホッキの砂抜き等を実施し付加価値向上に取り組む。特に、滅菌海水を活用した活保管ケガニは、出荷調整等のための活保管に適しており、輸送中の活力低下も少なく、「しお風」ブランドの一つとして漁協ホームページで直販しているが、今後は各種販売媒体を活用し、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。 ③さんま棒受網漁業者5名、さけ定置網漁業者12経営体は、それぞれの水揚げの中から良質な漁獲物を選別し、船上にて迅速に「船上沖詰さんま」・「船上活〆あきさけ」処理を行うことで、漁協統一ブランド「しお風」として付加価値の向上を図る。（平成30年度から「船上活〆春鮭」を追加。） ④サンマ・サケを船上で素早く処理を行う「船上沖詰さんま」、「船上活〆あきさけ」、「船上活〆春鮭」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等でのニーズもあり、今後も滅菌海水などを使用した衛生管理を徹底した上でさらなる鮮度維持に努め、付加価値の向上に取り組む。 また、自らが水揚げした水産物について衛生管理された水産物であることを産地販売イベント等を通じてPRし、販売促進を図る。 ⑤組合は地元水産物を製品加工し販売、各PR活動をすることにより地元水産物の消費拡大と付加価値向上に取り組む。 ⑥サンマは車積みとタンク積みで販売しており、タンク積みは滅菌冷却海水を使用し、衛生管理や鮮度維持に努めている事で車積み販売より単価は高いが、現状タンク数が不足している事で全てタンク販売はできていない。今後は全てタンク販売できるよう不足分のタンクを購入して更なる収入向上に取り組む。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 漁業経営基盤強化 ①全漁業経営体は、引き続き、省エネ型エンジンや省エネ型船外機及び乾燥機等の活用による漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ②さけ定置網漁業者 12 経営体は、生産体制の見直しを行い協業化による操業により漁労経費の削減に取り組む。

	③全漁業経営体は、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入により燃油費の急騰に備える。
漁村の活性化のための取組	(1) 地元水産物の販売促進及び漁業人材確保 ①組合は製品開発部で加工した地元水産物を日常的に販売、ふるさと納税へも出品することで落石産の水産物PRに取り組む。 ②地元開催の物販イベントへの継続参加、各観光地で開催されるイベントにも積極的に参加することで知名度向上を図る。 ③北海道漁業研修所への幹旋、同研修所の研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得を支援する。
活用する支援措置等	・北方領土隣接地域振興等事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国） ・水産基盤整備事業（国）（道） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・もうかる漁業創設支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）11.4%

漁業収入向上のための取組	(1) 資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大 ①うに漁業者12経営体は、資源増大のためにウニの種苗を放流するとともに、実入りの悪い漁場にあるウニを海藻等餌料の豊富な好漁場へ移植することにより、より効率よく有効に資源を増大、利用することで収入の向上に取り組む。更に赤潮被害のあった資源回復のために前述した取組を徹底する。 ②昆布漁業者113名は、昆布の荒廃漁場や部会で決定した疲弊した漁場の雑海藻駆除、母藻設置（スポアバック等）を行い、翌年は自主禁漁区とすることで常に輪番で生産性の高い昆布漁場を確保し、資源増大と収入の向上を図る。 さらに、落石漁協役職員及び昆布漁業者による消費地視察とPR活動を実施し、消費拡大に取り組む。 また、主要魚種である昆布は現在、漁港近くの倉庫に保管しているが、東日本大震災時の津波経験から高台移転の検討を行う。 ③落石漁協と沿岸漁業者は、複数漁業を兼業で行う上で現在未利用資源であるアサリについて、一部民間等の研究機関の指導を受けつつ資源量調査や適地調査を行い、未利用資源を利用した新たな漁業への可能性について模索を行う。 ④落石漁協とたこかご漁業者48名及びたこ空釣縄漁業者11名は、北海道が実施するタコ産卵礁の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限を行うなど、稚ダコを保護し効率的な資源増大を目指す。 また、根室市が取り組むヤナギダコの研究で産卵、孵化、稚ダコ育成が確立されたため、今後は種苗放流を行い産卵礁と相乗効果で資源増大を目指す。 (2) 流通・付加価値向上 ①全漁業経営体及び落石漁協は衛生管理の徹底のため屋根付岸壁での荷揚げを徹底するとともに、荷受者である市場職員は衛生管理意識向上のために各種衛生管理研修会などへ参加し、衛生管理意識向上に向けた取組を行う。 ②ほっき漁業者9経営体及び毛がにかご漁業者3名は鮮度維持を徹底するため、滅菌海水による活保管、ホッキの砂抜き等を実施し付加価値向上に取り組む。特に、滅菌海水を活用した活保管ケガニは、出荷調整等のための活保管に適しており、輸送中の活力低下も少なく、「しお風」ブランドの一つとして漁協ホームページで直販しているが、今後は各種販売媒体を活用し、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。 ③さんま棒受網漁業者5名、さけ定置網漁業者12経営体は、それぞれの水揚げの中から良質な漁獲物を選別し、船上にて迅速に「船上沖詰さんま」・「船上活あきさけ」処理を行うことで、漁協統一ブランド「しお風」として付
--------------	--

	加価値の向上を図る。（平成30年度から「船上活〆春鮭」を追加。） ④サンマ・サケを船上で素早く処理を行う「船上沖詰さんま」、「船上活〆あきさけ」、「船上活〆春鮭」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等でのニーズもあり、今後も滅菌海水などを使用した衛生管理を徹底した上でさらなる鮮度維持に努め、付加価値の向上に取り組む。 また、自らが水揚げした水産物について衛生管理された水産物であることを産地販売イベント等を通じてPRし、販売促進を図る。 ⑤組合は地元水産物を製品加工し販売、各PR活動をすることにより地元水産物の消費拡大と付加価値向上に取り組む。 ⑥サンマは車積みとタンク積みで販売しており、タンク積みは滅菌冷却海水を使用し、衛生管理や鮮度維持に努めている事で車積み販売より単価は高いが、現状タンク数が不足している事で全てタンク販売はできていない。今後は全てタンク販売できるよう不足分のタンクを購入して更なる収入向上に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	（１）漁業経営基盤強化 ①全漁業経営体は、引き続き、省エネ型エンジンや省エネ型船外機及び乾燥機等の活用による漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ②さけ定置網漁業者 12 経営体は、生産体制の見直しを行い協業化による操業により漁労経費の削減に取り組む。 ③全漁業経営体は、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入により燃油費の急騰に備える。
漁村の活性化のための取組	（１）地元水産物の販売促進及び漁業人材確保 ①組合は製品開発部で加工した地元水産物を日常的に販売、ふるさと納税へも出品することで落石産の水産物PRに取り組む。 ②地元開催の物販イベントへの継続参加、各観光地で開催されるイベントにも積極的に参加することで知名度向上を図る。 ③北海道漁業研修所への斡旋、同研修所の研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得を支援する。
活用する支援措置等	・北方領土隣接地域振興等事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国） ・水産基盤整備事業（国）（道） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・もうかる漁業創設支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.8%

漁業収入向上のための取組	（１）資源管理、漁場の管理・保全による資源の維持及び増大 ①うに漁業者12経営体は、資源増大のためにウニの種苗を放流するとともに、実入りの悪い漁場にあるウニを海藻等餌料の豊富な好漁場へ移植することにより、より効率よく有効に資源を増大、利用することで収入の向上に取り組む。更に赤潮被害のあった資源回復のために前述した取組を徹底する。 ②昆布漁業者113名は、昆布の荒廃漁場や部会で決定した疲弊した漁場の雑海藻駆除、母藻設置（スポアバック等）を行い、翌年は自主禁漁区とすることで常に輪番で生産性の高い昆布漁場を確保し、資源増大と収入の向上を図る。 さらに、落石漁協役職員及び昆布漁業者による消費地視察とPR活動を実施し、消費拡大に取り組む。 また、主要魚種である昆布は現在、漁港近くの倉庫に保管しているが、東日本大震災時の津波経験から高台移転の検討を行う。 ③落石漁協と沿岸漁業者は、複数漁業を兼業で行う上で現在未利用資源であるアサリについて、一部民間等の研究機関の指導を受けつつ資源量調査や適地調査を行い、未利用資源を利用した新たな漁業への可能性について模索を行
--------------	--

	う。 ④落石漁協とたこかご漁業者48名及びたこ空釣縄漁業者11名は、北海道が実施するタコ産卵礁の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限を行うなど、稚ダコを保護し効率的な資源増大を目指す。 また、根室市が取り組むヤナギダコの研究で産卵、孵化、稚ダコ育成が確立されたため、今後は種苗放流を行い産卵礁と相乗効果で資源増大を目指す。 (2) 流通・付加価値向上 ①全漁業経営体及び落石漁協は衛生管理の徹底のため屋根付岸壁での荷揚げを徹底するとともに、荷受者である市場職員は衛生管理意識向上のために各種衛生管理研修会などへ参加し、衛生管理意識向上に向けた取組みを行う。 ②ほっき漁業者9経営体及び毛がにかご漁業者3名は鮮度維持を徹底するため、滅菌海水による活保管、ホッキの砂抜き等を実施し付加価値向上に取り組む。特に、滅菌海水を活用した活保管ケガニは、出荷調整等のための活保管に適しており、輸送中の活力低下も少なく、「しお風」ブランドの一つとして漁協ホームページで直販しているが、今後は各種販売媒体を活用し、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。 ③さんま棒受網漁業者5名、さけ定置網漁業者12経営体は、それぞれの水揚げの中から良質な漁獲物を選別し、船上にて迅速に「船上沖詰さんま」・「船上活〆あきさけ」処理を行うことで、漁協統一ブランド「しお風」として付加価値の向上を図る。(平成30年度から「船上活〆春鮭」を追加。) ④サンマ・サケを船上で素早く処理を行う「船上沖詰さんま」、「船上活〆あきさけ」、「船上活〆春鮭」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等でのニーズもあり、今後も滅菌海水などを使用した衛生管理を徹底した上でさらなる鮮度維持に努め、付加価値の向上に取り組む。 また、自らが水揚げした水産物について衛生管理された水産物であることを産地販売イベント等を通じてPRし、販売促進を図る。 ⑤組合は地元水産物を製品加工し販売、各PR活動を行うことにより地元水産物の消費拡大と付加価値向上に取り組む。 ⑥サンマは車積みとタンク積みで販売しており、タンク積みは滅菌冷却海水を使用し、衛生管理や鮮度維持に努めている事で車積み販売より単価は高いが、現状タンク数が不足している事で全てタンク販売はできていない。今後は全てタンク販売できるよう不足分のタンクを購入して更なる収入向上に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業経営基盤強化 ①全漁業経営体は、引き続き、省エネ型エンジンや省エネ型船外機及び乾燥機等の活用による漁業用燃料経費の削減に取り組む。 ②さけ定置網漁業者 12 経営体は、生産体制の見直しを行い協業化による操業により漁労経費の削減に取り組む。 ③全漁業経営体は、漁場情報の共有、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ④漁業経営セーフティーネット構築事業への継続加入により燃油費の急騰に備える。
漁村の活性化のための取組	(1) 地元水産物の販売促進及び漁業人材確保 ①組合は製品開発部で加工した地元水産物を日常的に販売、ふるさと納税へも出品することで落石産の水産物PRに取り組む。 ②地元開催の物販イベントへの継続参加、各観光地で開催されるイベントにも積極的に参加することで知名度向上を図る。 ③北海道漁業研修所への斡旋、同研修所の研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得を支援する。
活用する支援措置等	・北方領土隣接地域振興等事業 (国) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 (国) ・水産基盤整備事業 (国) (道) ・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国) ・もうかる漁業創設支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)

	・ 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）
--	--

（５）関係機関との連携

根室市や根室振興局と連携しながら各種支援制度を活用し、随時、ぎょれん・信漁連・共済組合等関係機関のアドバイスを受ながらプランを実施していく。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

・ 各漁業部会での計画策定会議、取組検討会の実施 ・ 漁業着業前の確認作業、操業終了後に協議する

4 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

タコの漁獲量増大	基準年	平成30年度～令和4年度：	1,415	（トン）
	目標年	令和10年度：	1,450	（トン）
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度	0.4	（人/年）
	目標年	令和6年度～令和10年度	2	（人/年）

（４）上記の算出方法及びその妥当性

●タコの漁獲量増大 産卵礁の設置、稚タコ放流による年0.5%の増産を見込む（5年後2.5%） ●新規漁業就業者数の増加 過去5年間（H30～R4）の新規漁業就業者数は、令和1年1人、令和3年1人の累計2人が北
--

海道立漁業研修所へ入所し、その後自家漁業に従事している、今後も浜の後継者として同所への斡旋と市と連携して負担軽減を模索し、毎年1人の新規漁業就業者の増員を図る。（累計5人）

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
北方領土隣接地域振興等事業	ウニ種苗放流事業及び移植事業を行うことで漁場造成及び資源保護を行い資源量の安定を図る。
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	昆布漁場の雑海藻駆除を行うことで今後の漁場を造成し、今後の昆布の資源確保を図る。
水産基盤整備事業	屋根付岸壁の整備や清浄海水(滅菌海水)の利用施設など衛生管理面を強化することで水産物の付加価値が向上するため、浜の活力再生プランの効果を高められる。 また、魚礁や産卵礁の設置によりタコ資源の増大などが図られる。
漁業経営セーフティーネット構築事業	漁業経営セーフティーネット構築事業の活用により、燃油高騰の影響が緩和され、漁労経費削減を図れることから浜の活力再生プランの効果を高められる。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	本事業の活用により、漁労経費における燃油削減効果が見込めることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
もうかる漁業創設支援事業	本事業の活用により、漁労経費における燃油削減効果が見込めることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）	本交付金の活用により、共同利用施設の防災・減災が図られることから、浜の活力再生プランの効果が高められる。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	昆布漁場の雑海藻駆除及び母藻設置を行うことで漁場造成及び資源量の安定を図る。